

2013年4月26日
在日米国商工会議所

**ACCJ代表团、「2013 ワシントンD.C.ドアノック」を実施
米国議員や政府高官との面談で、
改めて日本の環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉参加を歓迎**

—米国政府が日本の交渉参加を認める意向を連邦議会に通知したことを受けて—

在日米国商工会議所(ACCJ)は4月23日から26日にかけて、毎年恒例の「ワシントンD.C.ドアノック」を実施しました。日本から派遣された代表团は、米国の議員や政府高官、経済団体、有識者と面談し、日本の新たな成長戦略や近く見込まれる環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉への参加を受けて、日米関係の重要性を改めて強調した上で、両国のよりいっそう緊密な関係の構築を呼びかけました。

ACCJは、米国をはじめとするTPP交渉参加国が合意した日本の交渉参加を認める決定を歓迎します。日本の参加はTPPの意義を大きく変え、世界最大規模の自由貿易圏の創出のみならず、日米の経済的・戦略的な二国間関係の強化につながるでしょう。

ローレンス・ベイツACCJ会頭は、次のように述べています。「他のTPP交渉参加国と同じ高い水準での日本の参加に向けた進展は、素晴らしいニュースです。TPPは、新しい貿易問題や21世紀ならではの課題に取り組むものです。また、長年にわたる日米二国間の重要な課題の解決にも大きく貢献するでしょう」

「制度改革は、“アベノミクス”として知られる安倍首相の成長戦略に掲げられた3つの柱の一つです。改革の実施は、日本における投資とイノベーションを促進し、透明性とコーポレート・ガバナンスを向上させるでしょう。日本の経済成長は、日本で活動するACCJ会員企業に好影響をもたらすだけではありません。米国の輸出業に強力な市場を提供し、ひいては米国内での雇用創出につながります」

さらに、ACCJ代表团は今回の「ワシントンD.C.ドアノック」で、日本の東日本大震災からの復興と経済成長の回復に向けた日米間の協力が継続されることを求めました。

ベイツ会頭は震災後の日本の復興について、「私たちはみな、これほど甚大な打撃を受けながらも、復興という非常に大きな課題に対し、粘り強く果敢に立ち向かう日本人の姿に深い感銘を受けています。ACCJ会員企業の多くも復興に向けた取り組みを支援して参りましたが、その一端を担うことができたことを光栄に思います」と述べています。

「ワシントンD.C.ドアノック」は、ACCJが展開する最も大きな政策提言活動の一つです。

以上

#

1306 J**－在日米国商工会議所について－**

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係の下、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】 在日米国商工会議所 渉外室（電話：03-3433-6542；メール：external@accj.or.jp）